

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第44期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	6,908,145	6,602,386	2,417,338	2,134,233	9,591,629
経常利益又は経常損失 () (千円)	317,957	346,776	88,647	2,728	442,524
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	178,690	157,526	60,537	46,426	244,012
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)			4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額 (千円)			4,466,389	4,666,026	4,545,022
総資産額 (千円)			6,793,950	7,143,719	7,119,271
1株当たり純資産額 (円)			1,133.25	1,184.21	1,153.21
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	45.06	39.98	15.36	11.78	61.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					12.50
自己資本比率 (%)			65.7	65.3	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,595	445,528			846,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,646	73,396			95,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,246	171,773			37,799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,146,614	2,605,361	2,405,002
従業員数 (名)			169	174	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経常指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 第44期第3四半期累計期間、第45期第3四半期累計期間、第44期第3四半期会計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第45期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	174
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

また、第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

(1) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
特殊土木工事等事業	3,602,014		3,858,537	
住宅関連工事事業	1,084,399		196,714	
機械製造販売等事業				
合計	4,686,413		4,055,252	

(注) 1 手持工事のうち、請負金額が500万円以上の主なものは、次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名	完成予定年月
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事	平成25年12月
信幸建設(株)	広島港五日市地区岸壁(-12m)耐震補強工事(その2)	平成24年1月
(株)三東工業社	常磐開削トンネル土留め工事	平成24年5月
信幸建設(株)	平成23年度和歌山下津港本港地区岸壁(-12m)(改良)築造工事(第3工区)	平成24年1月
藤森建設工業(株)	平成22年度松代1号汚水幹線工事	平成23年11月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高実績

当第3四半期会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
特殊土木工事等事業	1,025,493	
住宅関連工事業	1,108,739	
機械製造販売等事業		
合計	2,134,233	

(注) 1 当第3四半期会計期間の売上高のうち、請負金額が40百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名
(株)守谷商会	平成22年度諏訪湖流域白樺湖幹線茅野市ちの白樺湖7工区
(株)久保田工務店	平成22年度越美山系大谷川第3砂堰堤資材運搬路工事
(株)松尾工務店	台東区今戸一、二丁目付近再構築工事
(株)関電工	高師付近管路工事
(株)三東工業社	常磐開削トンネル土留め工事

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高にかかる季節的変動について

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災における落ち込みからの回復が続いておりますが、米国経済の低迷および欧州経済の悪化による不安定な為替相場等の懸念材料が多く、先行きは不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、未だ復旧・復興に伴う公共工事や住宅投資の需要が見込まれるものの第三次補正予算成立の遅れ等、期待された復興需要が遅れている状況にあり、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は会社理念とする『社会に貢献できる職場作り』『働いて良かったといえる職場づくり』を目指し、会社スローガンを『建設で拓く豊かな都市(まち)づくり』『職域で自己を磨く人こそ建設人』と掲げ事業計画達成に全社職員一体となり全力をあげて取り組んでおります。また、震災被災地へボランティア活動の積極参加等、職域全体で救援活動を行ってまいりました。今後も震災復興に関連した動向を見据えつつ被災者の方々が安心して頂けるよう取り組んでまいります。

第3四半期の業績につきましては、大口工事の完工、住宅エコポイントの駆け込み需要、不同沈下した建物の修復工事等の受注が増加しました。このほか工事進捗に伴う利益の増加と期のはじめより進めてまいりました原価管理の徹底による工事原価の引下げや、販管費の圧縮を努めてまいりましたが、現施工中の工事に将来損失が見込まれるため、工事損失引当金を計上しております。また、株式市場の低迷により著しく評価額の下落している有価証券の評価損を計上しております。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高につきましては、21億34百万円(前年同四半期比2億83百万円減少)となりました。

利益につきましては、営業損失は6百万円(前年同四半期比94百万円減少)、経常損失は2百万円(前年同四半期比91百万円減少)、四半期純損失46百万円(前年同四半期比1億6百万円減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第3四半期会計期間の完成工事高につきましては、震災後の予算縮小による公共事業の縮小により、10億25百万円となり、セグメント損失は37百万円となりました。

住宅関連工事業における当第3四半期会計期間の完成工事高につきましては、住宅エコポイント優遇制度による受注増と震災後の住宅矯正工事の着工により11億8百万円となり、セグメント利益は31百万円となりました。

機械製造販売等事業における当第3四半期会計期間の売上高およびセグメント利益につきましては、受注がなく、発生しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、71億43百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金預金が2億円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、24億77百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形が99百万円減少したことおよび長期借入金が98百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は46億66百万円となり、前事業年度末と比べ1億21百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が1億8百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億円増加し、26億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億10百万円(前年同四半期比2億64百万円の減少)となりました。

その主な要因は、売上債権が64百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同四半期比21百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出した37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、38百万円(前年同四半期比48百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金38百万円を返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,936,000	3,936	
単元未満株式	普通株式5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,936	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式788株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107 番地	157,000		157,000	3.83
計		157,000		157,000	3.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	400	525	651	517	499	496	455	441	420
最低(円)	383	393	490	430	420	447	403	390	405

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.2%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,917,361	2,717,002
受取手形	323,969	348,943
完成工事未収入金	1,321,179	1,453,890
未成工事支出金	² 491,101	² 525,394
その他	122,564	93,923
貸倒引当金	26,880	49,660
流動資産合計	5,149,296	5,089,495
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	¹ 145,398	¹ 150,747
機械及び装置（純額）	¹ 294,213	¹ 299,481
土地	902,155	902,155
その他	¹ 33,480	¹ 6,858
有形固定資産計	1,375,248	1,359,243
無形固定資産	9,674	6,854
投資その他の資産		
投資有価証券	244,634	256,395
破産債権、更生債権等	49,419	71,682
投資不動産	¹ 182,411	¹ 187,420
その他	256,758	300,669
貸倒引当金	123,724	152,487
投資その他の資産計	609,499	663,679
固定資産合計	1,994,422	2,029,776
資産合計	7,143,719	7,119,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	703,986	803,359
工事未払金	641,599	649,359
1年内返済予定の長期借入金	136,567	160,632
未払法人税等	104,279	116,520
未成工事受入金	161,215	204,363
賞与引当金	69,915	33,863
役員賞与引当金	19,875	25,238
工事損失引当金	² 69,918	² 12,452
その他	252,547	146,917
流動負債合計	2,159,904	2,152,706

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	79,536	177,595
退職給付引当金	142,277	147,207
役員退職慰労引当金	92,014	96,740
資産除去債務	3,960	-
固定負債合計	317,788	421,542
負債合計	2,477,692	2,574,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,908,185	3,799,923
自己株式	48,523	48,026
株主資本合計	4,656,661	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,364	3,874
評価・換算差額等合計	9,364	3,874
純資産合計	4,666,026	4,545,022
負債純資産合計	7,143,719	7,119,271

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
完成工事高	6,908,145	6,601,345
兼業事業売上高	-	1,040
売上高合計	6,908,145	6,602,386
完成工事原価	6,120,359	5,786,740
兼業事業売上原価	-	966
売上原価合計	6,120,359	5,787,707
完成工事総利益	787,785	814,605
兼業事業総利益	-	73
売上総利益合計	787,785	814,678
販売費及び一般管理費	² 491,393	² 486,908
営業利益	296,392	327,769
営業外収益		
受取利息	532	181
受取賃貸料	7,246	9,821
物品売却益	7,791	434
その他	18,714	22,889
営業外収益合計	34,285	33,327
営業外費用		
支払利息	2,722	2,283
賃貸費用	8,787	10,321
その他	1,211	1,714
営業外費用合計	12,720	14,320
経常利益	317,957	346,776
特別利益		
投資有価証券売却益	-	138
保険解約返戻金	14,475	-
固定資産売却益	-	³ 869
貸倒引当金戻入額	44,225	7,446
特別利益合計	58,700	8,453
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,998
減損損失	³ 26,700	-
固定資産除却損	⁴ 1,624	⁴ 25
投資有価証券評価損	-	40,555
特別損失合計	28,324	43,579
税引前四半期純利益	348,333	311,651
法人税、住民税及び事業税	162,310	196,300
法人税等調整額	7,332	42,175
法人税等合計	169,642	154,124
四半期純利益	178,690	157,526

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
完成工事高	2,417,338	2,134,233
兼業事業売上高	-	-
売上高合計	2,417,338	2,134,233
完成工事原価	2,176,040	1,985,554
兼業事業売上原価	-	-
売上原価合計	2,176,040	1,985,554
完成工事総利益	241,297	148,678
兼業事業総利益	-	-
売上総利益	241,297	148,678
販売費及び一般管理費	² 153,361	² 154,980
営業利益又は営業損失()	87,936	6,301
営業外収益		
受取利息	152	61
受取賃貸料	2,470	3,166
業務受託料	-	2,163
債務勘定整理益	-	1,941
その他	2,911	1,812
営業外収益合計	5,535	9,145
営業外費用		
支払利息	928	655
賃貸費用	3,896	3,210
業務受託料費用	-	1,706
営業外費用合計	4,825	5,572
経常利益又は経常損失()	88,647	2,728
特別利益		
投資有価証券売却益	-	138
貸倒引当金戻入額	32,114	7,446
特別利益合計	32,114	7,584
特別損失		
固定資産除却損	³ 391	-
投資有価証券評価損	-	40,555
特別損失合計	391	40,555
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	120,370	35,699
法人税、住民税及び事業税	66,203	29,920
法人税等調整額	6,370	19,192
法人税等合計	59,832	10,727
四半期純利益又は四半期純損失()	60,537	46,426

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	348,333	311,651
減価償却費	129,004	116,037
減損損失	26,700	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,575	51,543
賞与引当金の増減額(は減少)	40,052	36,052
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,459	5,363
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,525	4,930
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,040	4,725
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	57,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,998
受取利息及び受取配当金	4,232	4,176
支払利息	2,722	2,283
固定資産除却損	1,624	25
有形固定資産売却損益(は益)	-	869
投資有価証券売却損益(は益)	-	138
投資有価証券評価損益(は益)	-	40,555
生命保険解約返戻金(は益)	14,475	-
売上債権の増減額(は増加)	147,308	205,985
たな卸資産の増減額(は増加)	162,121	23,117
破産更生債権等の増減額(は増加)	6,949	22,263
仕入債務の増減額(は減少)	53,487	109,271
未成工事受入金の増減額(は減少)	17,739	43,148
その他	3,489	55,583
小計	728,900	649,853
利息及び配当金の受取額	4,232	4,176
利息の支払額	2,722	2,283
供託金の払戻による収入	15,000	-
保険返戻金	14,475	-
法人税等の支払額	143,290	206,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,595	445,528

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	362,000	362,000
定期預金の払戻による収入	362,000	362,000
差入保証金の回収による収入	-	14,000
差入保証金の差入による支出	-	14,000
有形固定資産の取得による支出	56,034	66,873
有形固定資産の売却による収入	-	1,867
無形固定資産の取得による支出	-	4,000
投資不動産の取得による支出	1,400	-
投資有価証券の取得による支出	9,588	9,240
投資有価証券の売却による収入	-	1,669
投資不動産の賃貸による収入	5,743	6,234
投資不動産の賃貸による支出	3,367	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,646	73,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	121,934	122,124
自己株式の取得による支出	47,963	497
配当金の支払額	51,349	49,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,246	171,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,702	200,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,911	2,405,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,146,614	2,605,361

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	
1	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間において営業利益、経常利益はそれぞれ121千円減少し、税引前四半期純利益は3,119千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	
(四半期損益計算書関係)	
前第3四半期会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、当第3四半期会計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「債務勘定整理益」は315千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,105,901千円</div> 投資不動産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">112,149千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">3,999,319千円</div> 投資不動産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">107,140千円</div>
2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は53,464千円であります。	2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12,452千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																																																		
<p>1 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">140,411千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,775</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">33,415</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,440</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,895</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">9,638</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>三重県菟野町</td> <td style="text-align: right;">26,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>工具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	従業員給料手当	140,411千円	役員報酬	39,775	試験研究費	33,415	役員賞与引当金繰入額	19,440	賞与引当金繰入額	15,895	従業員賞与	9,638	役員退職慰労引当金繰入額	7,040	退職給付費用	2,097	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	三重県菟野町	26,700千円	機械及び装置	1,146千円	車輛運搬具	471	工具備品	6	<p style="text-align: center;">1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">160,574千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,985</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,875</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,157</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,274</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	160,574千円	役員報酬	39,985	役員賞与引当金繰入額	19,875	賞与引当金繰入額	14,157	従業員賞与	8,265	役員退職慰労引当金繰入額	6,274	試験研究費	4,237	退職給付費用	2,903	車輛運搬具	869千円	車輛運搬具	25千円
従業員給料手当	140,411千円																																																		
役員報酬	39,775																																																		
試験研究費	33,415																																																		
役員賞与引当金繰入額	19,440																																																		
賞与引当金繰入額	15,895																																																		
従業員賞与	9,638																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,040																																																		
退職給付費用	2,097																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																
遊休地	土地	三重県菟野町	26,700千円																																																
機械及び装置	1,146千円																																																		
車輛運搬具	471																																																		
工具備品	6																																																		
従業員給料手当	160,574千円																																																		
役員報酬	39,985																																																		
役員賞与引当金繰入額	19,875																																																		
賞与引当金繰入額	14,157																																																		
従業員賞与	8,265																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,274																																																		
試験研究費	4,237																																																		
退職給付費用	2,903																																																		
車輛運搬具	869千円																																																		
車輛運搬具	25千円																																																		

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)																														
<p>1 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">47,369千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,854</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,309</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>工具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	従業員給料手当	47,369千円	役員報酬	13,415	賞与引当金繰入額	8,854	役員賞与引当金繰入額	6,309	役員退職慰労引当金繰入額	2,340	退職給付費用	684	車輛運搬具	385千円	工具備品	6	<p style="text-align: center;">1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">55,083千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,305</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,966</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> </table>	従業員給料手当	55,083千円	役員報酬	13,305	賞与引当金繰入額	7,966	役員賞与引当金繰入額	6,625	役員退職慰労引当金繰入額	2,340	退職給付費用	948	貸倒引当金繰入額	3,977
従業員給料手当	47,369千円																														
役員報酬	13,415																														
賞与引当金繰入額	8,854																														
役員賞与引当金繰入額	6,309																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,340																														
退職給付費用	684																														
車輛運搬具	385千円																														
工具備品	6																														
従業員給料手当	55,083千円																														
役員報酬	13,305																														
賞与引当金繰入額	7,966																														
役員賞与引当金繰入額	6,625																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,340																														
退職給付費用	948																														
貸倒引当金繰入額	3,977																														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,458,614千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146,614</td> </tr> </table>	現金預金	2,458,614千円	預入期間が3か月超の定期預金	312,000	現金及び現金同等物	2,146,614	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,917,361千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,361</td> </tr> </table>	現金預金	2,917,361千円	預入期間が3か月超の定期預金	312,000	現金及び現金同等物	2,605,361
現金預金	2,458,614千円												
預入期間が3か月超の定期預金	312,000												
現金及び現金同等物	2,146,614												
現金預金	2,917,361千円												
預入期間が3か月超の定期預金	312,000												
現金及び現金同等物	2,605,361												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3半期会計期間末
普通株式(株)	4,098,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	157,788

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	49,265	12円50銭	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事等、住宅関連工事、工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,242,119	3,359,226	1,040	6,602,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,242,119	3,359,226	1,040	6,602,386
セグメント利益	187,018	140,696	55	327,769

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,025,493	1,108,739		2,134,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,025,493	1,108,739		2,134,233
セグメント利益又は損失()	37,770	31,469		6,301

(注) セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1,184.21円	1,153.21円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.06円	1株当たり四半期純利益金額 39.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	178,690	157,526
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,690	157,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,965	3,940

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.36円	1株当たり四半期純損失金額 11.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第3四半期会計期間に関する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期会計期間に関する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,537	46,426
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,537	46,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,941	3,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月14日

太洋基礎工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。